

# 経済透視図

(141)

3100億ドル超

ステーブルコイン（SC）に関する動きが活発化している。足元、SCの時価総額は3100億ドルを超えている。加えて、既に発行されているSCのうち、ドルを担保にしたSCが大宗を占める中、日本円を担保にしたSCも発行され、新たな展開を見せている。

SCは、日本円やドルなどの法定通貨や金などの現実資産と価値が連動するように設計した暗号資産の一種だ。金融庁・デロイト・トーマツコンサルティングの合同研究報告書「ステーブルコインの健全な発展に向けた分析」によると、種別としては、法定通貨担保型、銀行発行型、暗号資産担保型、無担保アルゴリズム型などがある。

## ステーブルコインの動向

日本も普及加速  
我が国においては、

て、デジタルマネー類似型のSCを電子決済手段と位置付けた。

さらに、25年7月に

ステーブルコイン（特定信託受益権）の裏付けとして暗号資産市場規模の管理・運用を規制（MICA）が23年6月に成立した。

SCのユースケースとしては、合同研究報告書によると、暗号資

電子商取引（EC）決済など、多種多様な決済手段としての利用が拡大している。

通貨覇権争い？

一方、例えば、ドル建てSCが大宗を占めることを踏まえ、ドルも、SCによる決済をはじめとした金融機能としてのステーブルコインにおけるユーザー利便性の向上や、金融サービスの効率化・高度化を通じた、金融インクルージョンの実現といった観点からデジタルユーロ導入を推進するといった動きもある。

欧州でも、欧州委員情報管理（POS）や域の動きが旧来の通貨（隔週水曜日に掲載）

## ユーザー利便性追求を

2023年6月施行の改正資金決済法において、信託型ス



坂本 慎吾

SMBC日興証券  
第二プライベート・  
コーポレートアド  
バイザリー部  
副部長

政権が暗号資産政策を転換し、25年7月には、SCの発行体制の条件などを包括的に規定するジーニアス法を成立させ、SCの利便性を拡大が期待されている。

欧州でも、欧州委員情報管理（POS）や域の動きが旧来の通貨（隔週水曜日に掲載）

無断転載・複写禁止